



視察報告

視察日時 令和8年1月21日

視察自治体 沖縄県石垣市

視察内容 観光行政について（クルーズ船誘致・第2次石垣市観光基本計画について）

報告者 青木義雄

概要

石垣市は八重山地域の玄関口として発展してきた都市で、当然八重山観光の拠点として重要な役割を担っている。2024年観光客数は141万人でコロナ渦前の2019年147万人に迫る水準まで回復した。八重山地域訪問の95%が石垣島を訪問し、92%が石垣島で宿泊をする。まさに観光が基幹産業であり、島特有の自然や風土に憧れて移住者も多い。

一方で、観光客によるごみのポイ捨て、レンタカーの事故、交通渋滞、自然破壊等が頻発するなど課題も多く、それに対応する各種人材の育成確保が急務である。そうした課題に対応するための財源確保として宿泊税の導入が検討されている。試算によると5.2億円の税収が見込まれており、より効果的効率的に活用するための「宿泊税マスタープラン」が検討中である。これは第2次石垣市観光基本計画（2022年策定）を上位計画として宿泊税の具体的・戦略的な使途計画を示すものである。

また、クルーズ船の寄港令和元年148回全国第5位である。石垣港の特徴7～8割が海外からのクルーズ船であること。ほとんどが日帰りあることから経済効果は

一人当たり1400円程度のこと。いかに消費単価を伸ばしていくかが課題ある。

所感

台湾に近く、1年中温暖でサンゴ礁等の南国特有の自然に恵まれて、非常に住みやすい環境があり、移住者が多いのも肌で感じられた。主要産業は観光であり観光に携わる店舗施設が多くあるのが特徴的だと感じた。しかしながら、観光客が多くなるほど課題も多いと感じた。そのため宿泊税は不可欠なのであろうが、島ということもあり、物価や単価も高いので観光客にとっては負担増えることは仕方がないとはいえ、歓迎はされないであろう。リーピーターがおおく訪れたくなるような施策を合わせて進めていくこと必要であると思った。

現在、石垣港も新たな位置に拡充整備進んでおり、国際ルーズバースがすでに一部供用中であるなど、観光に対する姿勢や取り組みは参考になった。ある程度の規模のクルーズ船が停泊できる港湾整備も視野に入れ検討すべきである。

令和8年1月22日 会派行政視察 沖縄県名護市

調査事項「市民意見交換会」について

所管 名護市議会

文責；小林正樹

【名護市について】

昭和45年に5町村が合併して誕生した市で比較的広い面積を有し、やんばる地方（北沖縄本土）観光の玄関口の中核都市として存在感を放っている。人口規模は6万5千人で未だ社会増を続けていることも特徴のひとつで推計としては2030年に人口のピークを迎えるとのこと。

【所感】

平成26年に制定した名護市議会基本条例の第6条第1項に「市民との意見交換会を毎年、開催するものとする」と掲げており、広報公聴委員会の所管事務にも「(3) 議会と市民の意見交換に関すること」を調査事項として加えている。その条例順守を根拠とし、政策形成サイクルを実現するための仕組みとして本会の運営に当たっているとのことであった。平成26年に開催した第1回を皮切りに第10回までの実績で、計812名の参加者を迎え、各年毎に100近く頂く意見を常任委員会に振り分けることで取りまとめ、回答をし、また主だったものを提言事項として市長へ提言するという流れとなっている。

一方で長年やってきたことで見えてきた課題として、①参加者数の伸び悩み②女性や若者世代の参加者が少なく参加者の固定化（実施4会場で同じ方が別会場にも参加するケースもあった）③政策形成サイクルの検証評価が不十分 といったことを挙げられていた。そこで令和7年度の実組では、開催方法を工夫することでマンネリ化の打開を図る試みをした。具体的には、気軽に対話ができる小グループ制の「ワールドカフェ形式」を導入し、アンケート等による検証で次の開催方法の検討を行うというものである。ワールドカフェの感想や意見として好意的な意見が多かったこと、要望として時間が足りない、年2～3回開催してほしい等があったとのことである。

また議員側の反省点としては、初めての試みであることから、仕切り慣れをしていなかったことやテーマとして掲げた課題がもう少し具体性を持ったもののほうが良かったのではないかとということがあり、これらを次に生かしたいということであった。しかしながら画期的な手法を取り入れられ試行錯誤しながらも市民の広聴機会を作ろうという姿勢は市民からしても大変喜ばしいものであろうし望まれていることなのではないかと思った。我が周南市議会でもまさに広報広聴の強化が課題の一つであり、画期的な実施方法として参考にしておきたい。

【質疑】

問) 各地域と出身議員の振り分けをどう考えてチーム編成を組むのか。

答) 何度か変更したが、現在は出身地区を全く考慮せずに割り振りしている。広聴活動なので聞き手に回らなければならない、そういう意味では地区と関係ないほうがよい場面も多いと考えている。とくにワールドカフェは進行役に徹し、持論を喋らないことを参加議員全員に理解して臨んでもらわなければならない。

問) やってみてわかったことは。

答) 公的な場で喋ることは市民参画の一面も併せ持ち、今後の自信につながるのでは、と感じた。

自由民主党周南 会派視察報告

視察日 令和8年1月23日（金）午前10:00～11:30

視察地 沖縄県浦添市

人口115,483人 世帯数 55,059世帯
特殊出生率 1.54 世帯人口 2.10人
面積 19.44平方キロメートル

視察事項 浦添市の物価高騰対策について

応 対 浦添市 職員より説明を受けた。

市民部経済文化局 産業振興課 課長 [REDACTED] 氏
市民部経済文化局 産業振興課 主査 [REDACTED] 氏
議会事務局 主任主事 [REDACTED] 氏

【説明】 令和7年度第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用について
令和7年4月より5つの事業メニューを実施した。

①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援。

令和6年度住民税が免除とならない生活保護世帯に対し、算定対象者（非課税世帯）と同じように物価高騰対策に苦しんでいることが想定されるため、臨時交付金の推奨事業メニューを活用し、住民税が免除とならない生活保護世帯の方々の生活を維持する。そのための交付金を充当する経費の内容は低所得者世帯への給付金及び事務費であり、給付金額は、対象世帯130世帯に、30,000円とこども加算が21人に20,000円と事務費が56,000円であり、事務費は郵送料や口座振替手数料などの役務費である。

②中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

物価高騰対策中小企業設備導入費等 支援補助金交付事業として、エネルギー価格高騰等の負担緩和や高効率化による収益の拡大等を図るため、省エネルギー化、省コスト化及び効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新を行う者に対し、その経費の一部を補助することにより、市内中小企業者等の中長期的な事業継続を支援するもので、上限は1事業者あたり200万円、補助率3分の2以内とし、約114万円で54事業者を想定し、予算を61,560,000円で、設備等の導入及び更新を行う市内事業者が対象。

③エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う世帯支援を活用

子ども貧困緊急対策事業として、物価高騰の影響を受ける子どもの居場所（食堂）が

安定的に運営できるよう、主食である米を配送し、貧困状態の子供に対する食事支援に活用していただく事業で、市内にある子どもの居場所28ヶ所に、4000円を7袋を5カ所へまた、4000円を11袋を23ヶ所へ、ともに8か月間送料込みで支援し、計9,953,280円だった。

④エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援という推奨事業メニューを活用し、浦添市学校給食費保護者支援補助金として、令和7年4月から令和8年3月までの小学校の給食費（月額5,100円）の半額を市立小学校11校5,637人分の11か月を支援する

⑤エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援という推奨事業メニューを私立学校等学校給食費保護者支援補助金として、浦添市に住民登録のある児童が私立や国立の小学校に通学している保護者に対し、月額上限2550円を支援した。

内容は対象4校の207名に2,500円が82名、2,550円が125名を11ヶ月間計5,761,250円。但し、就学援助対象児童と教職員等の保護者を除いた。

追加説明

②中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援の推奨事業メニューを活用した浦添市物価高騰対策中小企業設備導入費等補助金については、結果として、61件の申請があり、46件を交付決定。平均約116万円で、交付決定額は53,580,000円であった。主な申請事業者の業種は飲食サービス業の11件。主な導入設備等は業務用エアコン、冷凍冷蔵庫等であった。

なお、不交付だった15件については、補助金上限額一杯の申請で同一業者による見積りで、明らかにおかしいと感じたものを不交付とした。

所感

物価高騰対策は各市町村が独自に交付対象事業を行っているものと国の行うものがある。が推奨事業メニューから事業内容を考えて 取組むので似たり寄ったりのメニューになるように感じる。

浦添市はプレミアム商品券については、否定的で、浦添市の面積や那覇市に近く、他市での使用が多く、過去に市内用の商品券とどこでも使える商品券をセットで販売するなど考えてきたが、使用するまでの期間を延長したり、手数料が掛かることから、あまり乗り気でない。しかし、お米券については、沖縄の文化からか、お祝いとかでも利用され、大変喜ばれる商品券らしい。

今後、年度内に国の重点支援地方交付金で、「食料品物価高騰に対する支援給付金」として市民一人当たり5,000円の給付と水道料金の基本料金2ヶ月分の全額免除を行う。

雑談の中で、どこでも使える商品券でも、市内外の利用率は6対4くらいで商品券を色分けしてもしない利用率は変わらない。むしろ、薄利多売の大型のディスカウント店での利用をどうするか考えるようになる。

【文責 有田力】